

## 阿波おどりとよさこい祭りの比較研究(第3報)

川村 基, 萩原八郎, 三木田尚美

A Comparative Study of Awaodori and Yosakoi Festivals (Third Report)

Hajime KAWAMURA, Hachiro HAGIWARA, Hisami MIKITA

## 抄 録

1972年から阿波おどり事業を運営してきた徳島市観光協会は、累積赤字問題から2018年に破産手続を開始した(2019年10月破産手続終結)。それ以来、徳島市が中心となって、この祭りの適切な運営体制を模索してきた。筆者らは、阿波おどりと異なる高知市のよさこい祭りの運営方法を参考に、阿波おどりの状況を改善するためのヒントを見つけたいと、3年前にこの研究プロジェクトに着手した。阿波おどりとよさこい祭りの比較研究の第1報では、これらの祭りの起源とこれまでの歴史、およびそれぞれの踊りと祭りの特徴をまとめた。第2報では、これからの阿波おどりとよさこい祭りのよりよい運営体制を模索して「売り手よし、買い手よし、世間よし」という三方よしの考え方を参考に祭りのあるべき姿を考察した。本稿では、持続可能な阿波おどりのあり方に焦点を当ててあらためて考察し、この3年間の研究の総括とした。

キーワード：踊る阿呆、見る阿呆、地域社会、持続可能性、三方よし

## はじめに

徳島市の夏の阿波おどりは、長い歴史を有する地域文化であり、重要な観光資源である。1972年以来、徳島市観光協会が徳島新聞社とともに事業主体となって阿波おどりを運営してきたが、徳島市観光協会が管理する「阿波おどり事業特別会計」の累積債務が2016年度末で約4億2,400万円に上り、累積赤字を解消しつつ阿波おどり事業を継続していくことは極めて困難と判断されて2018年に破産手続を開始した。2018年は徳島市主導により事業運営を行い、翌2019年からはキョードー東京など民間3社による共同事業体に5年間の予定で事業運営が委託されることになった。しかし、初年度は後半の2日間が天候不良による中止、2年目には新型コロナウイルス感染拡大による戦後初の全日程中止という不運も重なり、共同事業体が準備にかかった経費や実行委員会に支払う固定納付金の経費の負担等をきっかけに2020年度末には業務委託契約の解除となった。

本研究は、阿波おどり事業の運営体制立て直しの

模索が続いていた2020年に着手した。その頃、上記の共同事業体が事業の黒字化を目指す努力の一環として、それまで見られなかった新たな発想により有料演舞場のチケット収入を増やす方法を模索していた。その結果、実質的にチケット料金が値上げされる動きからは、見物客の目線というより運営者側の利益を追求する理論が前面に出ている観があった。一方、徳島市とは異なる方法で運営されている高知市のよさこい祭りでは、事業の黒字化にこだわるような話は聞こえてこなかった。そこで、よさこい祭りの運営方法に何か参考になることがあるのではないかと、というのがこの比較研究の着眼点であった。1年目の研究メンバーは徳島市在住30年の萩原(地域研究)と高知市で生まれ育った川村(公会計)、2年目からは三木田(経営学)が、そして3年目にはアドバイザーとして殿崎(経営学)も加わった。

本稿では、2022年夏に開催された徳島市の阿波おどりと高知市のよさこい鳴子踊り特別演舞を通して両者の祭り事業運営における違いを見ることにす

る。そして、両者の祭りが三方よしで持続可能な形になるよう、それぞれのステークホルダー（利害関係者）の視点から考察し、これまで3年間の研究活動のまとめとする。

## I 本研究の3年間の足跡

3年間の研究の足跡を簡潔に述べると、1年目の2020年度は、新型コロナウイルスの感染状況がやや落ち着いてきたので対面とZoomの併用で開催した11月の月例研究会で調査研究の目的や計画などについて発表し、意見交換を行った。学際融合研究所年報第1号に掲載した本研究の第1報では、阿波おどりとよさこい祭りそれぞれの起源とこれまでの発展の経緯、そして踊りの特徴についてまとめるとともに、それぞれの運営体制についても概要のレベルで報告した。

2年目の2021年度は4月の月例研究会で中間報告を行った。10月には高知を訪れ、まずは競演場や商店街などを見て回り、愛宕商店街で長年にわたって競演場の運営に関してきた小野氏からお話をうかがった。12月には高知市役所観光振興課、県庁国際観光課、高知商工会議所での聞き取り調査を行った。学際融合研究所年報第2号に掲載した第2報では、それぞれの運営体制の現状と課題についてより詳しく報告するとともに、これらの祭りの現状について、それを執り行いサービスを提供する主催者、そのサービスを受ける参加者、そしてその祭りが行われる地域という3者にとって「よし」となる三方よしの考え方に当てはめて考察した。

3年目の2022年度は4月、6月、9月、11月、そして年明けの1月の月例研究会で報告を積み重ね、その間、7月と8月に高知に行った。7月は前年の高知市観光振興課、高知商工会議所（よさこい祭振興会事務局）に引き続き、よさこい祭りの主な主催団体の一つである公益社団法人高知市観光協会での聞き取り調査を行い、さらに、よさこい祭りの運営にボランティアで関わっている矢原氏から祭りの運営を支える裏方の体験談を聞いた。8月にはいよいよ3年ぶりに開催されることになったよさこい祭り（この時の行事名称は「2022よさこい鳴子踊り特別

演舞」）を本場で見学することができた。現場で実際の祭りの様子がわかり、踊る側との一体感を感じる体験もできた。また、10月には阿波市のホールで開催された「阿波おどり×よさこい競演舞台」を鑑賞した。

## II 2022年の阿波おどりとよさこい祭りから見えてきたもの

### 1. 2022年阿波おどり

阿波おどり事業運営体制等検討委員会からの提言（2021年11月24日提出の報告書）に沿って、新たな運営主体として「阿波おどり未来へつなぐ実行委員会」が4月に発足した。この実行委員会は公募の実行委員を含め市民団体や踊り団体など各方面から30名で構成され、様々な意見を反映できるよう配慮されている。徳島の主な踊り団体のうち阿波おどり振興協会理事長がメンバーに加わっているが、徳島県阿波踊り協会は「実行委員会が主催者として事業計画や出演料などを決める機関であれば、踊りの当事者である県協会が加わるのは適切ではないと考えている」として参加を見送った。

2021年9月から翌年1月にかけて徳島県阿波踊り協会所属の連が出演する巡回公演「繫（つなぐ）」が徳島新聞社他主催により県内5会場（ホール）で行われた。4月中旬の週末には春の阿波おどりとして20年以上の歴史がある「はな・はる・フェスタ」が3年ぶりに開催され、藍浜公園とあわぎんホールで県下の有名連・大学連などによる阿波おどりの演舞が披露された。4月末から5月初旬にかけてのゴールデンウィークには徳島城周辺の徳島中央公園を会場に阿波おどり春の祭典「紡ぐ」も徳島新聞社の主催で開催された。阿波おどりの起源として夏の盆踊りに加えて、盆の期間以外でも城下で踊られた風流（ふりゅう）踊りの影響も受けているという説を具現化するように、5月1日に開催されたこのイベントのフィナーレには踊り手と観客が一体となって踊りの輪を作る「城山踊り」が行われた。新型コロナウイルスの影響が長引いて阿波踊りに触れる機会が限られる中、県内外の踊り連33連の約千人が熱気あふれる乱舞を繰り広げ、家族連れや県外客など

約2万5千人が久しぶりの「踊り天国」を楽しんだ。新型コロナウイルス禍で開催された二つの踊りイベント「繫」と「紡ぐ」の様子を撮影した写真展も本番の阿波おどりに合わせるように8月上旬に阿波おどり会館2階のギャラリースペースで開催された。

2022年夏の阿波おどりには新型コロナウイルスの状況に応じた4つの開催案があって、そのうちの最大規模で実施されることになった。計画案では、8月11日にアスティとくしまで前夜祭を催し、12～15日は2019年まで4ヶ所だった有料演舞場を2ヶ所（藍場浜、南内町両演舞場）に限定し、無料演舞場（両国本町、新町橋）、おどり広場（新町橋東など）の屋外と、あわぎんホールでの選抜阿波おどりをを行う、というものだった。

新型コロナ感染防止対策のマニュアルを策定した上で実施されたが、8月25日までに、参加した徳島県阿波踊り協会と阿波おどり振興協会、企業・一般連で感染者が計約660人に上ったことが判明した。阿波おどりの主催者は「阿波おどり未来へつなぐ実行委員会」であるが、補助金を交付している主体として判断が正しかったのかを問われる形となった徳島市の内藤市長は、8月26日の会見で阿波おどりと感染者数の増加との因果関係について「阿波おどりが要因の一つかもしれない」という見解を述べている。コロナ禍でも実施したことについては「チャレンジすることは重要」で「英断」であったとした。連として踊れない期間が長引けば、そのダメージからの回復が難しくなる懸念もあった。一方、感染防止マニュアルを監修した医師は、マニュアルが必ずしも徹底して守られなかったのではないかと指摘している。いずれにしても、このように首長自らが阿波おどりの運営に関して受け答えをしている様子から、徳島市は阿波おどりを主催する実行委員会の一員として参画し支援することを通して阿波おどりの運営に大きく関わっていることがわかる。

興行面では、約1億7千万円の事業規模に対して、主な収入は、演舞場などの入場料収入や市からの補助金、そして従来の広告・協賛金やクラウドファンディングなどであり、今回はそれらに加え、演舞場の名称などに関するネーミングライツも導入した。

また、2021年度から徳島市のふるさと納税による支援メニューとして「阿波おどり未来へつなぐプロジェクト応援団」を設けている。事業収支が赤字になった場合について、徳島市は、まずは実行委員会でも議論すべきものとしていたが、最終的に約300万円の黒字（見込）となった。

徳島市は、阿波おどりの魅力をSNSなどで発信したり開催を支援する「阿波おどり公式アンバサダー」を募集するなど、徳島の地域ブランドとしての阿波おどりの知名度をさらに高める努力をしている。2023年1月には「未来へつなぐ阿波おどり2022-徳島市阿波おどり公式アンバサダー-写真展」が徳島駅近くのシビックセンター3階ギャラリーで開催され、アンバサダーによって撮影された写真100点が展示された。

## 2. 2022年よさこい祭り

第67回、第68回と2年連続で中止となっていたよさこい祭りが、2022年8月10日と11日に「2022よさこい鳴子踊り特別演舞」として、3年ぶりに高知の夏を賑やかにした。今回は、特別演舞ということで従来の高知市内の競演場・演舞場全16会場から全12会場へと縮小された形での開催となった。それでも、高知県内外の96チームが出場して約6,600人の踊り子が各会場で演舞を行った。

開催規模は縮小されたものの、3年ぶりによさこいが高知市の夏に戻ってきた。それにもかかわらず「第69回よさこい祭り」と銘打たなかったのはなぜなのだろうか。高知市観光協会の竹崎氏によれば、「新型コロナで開催したくても開催できない会場、参加したくても参加できない事情のチーム、そして連続出場することを誇りに思っているが出場が難しくなっているチームなど、いろいろな立場の人たちへの配慮もあって、みんなが参加できるようになったら『第〇回よさこい祭り』にしようということになったと聞いている」という説明であった。よさこい祭りを主催するよさこい祭振興会は、県・高知市や競演場、高知新聞社、交通機関など官民組織で構成される。関係者の話では2022年の開催決定には高知市の意向も強く働いたという。しかしながら、事情で開催を見送らざるを得ない会場（商店街）もあつ

たことから「よさこい祭り」と銘打つことに合意が得られなかった。このあたりが、地元商店街からの主導で誕生したよさこい祭りは、今日も商店街等が重要な運営主体であることを物語っている。

新型コロナウイルス感染者が増加傾向にあった中での開催となり、各方面の関係者にとって様々な思いが募ったよさこい鳴子踊り特別演舞となった。それまで2年連続で中止となったことにより、その間に鳴子メーカーが経営危機に陥ったり衣装の縫製工場が廃業したりと、よさこい祭りに関わる業界に深刻な影響が及んだ。さらには、踊り子そしてチームのよさこい祭り離れなど、これまでに経験したことのない状況が生まれた。

そうした中で、最も中心的な主催者であるよさこい祭振興会は、高知県と高知市から「市民の健康と繁栄を祈願した祭り。継続の意味も込め開催を」との後押しも受けて特別演舞の開催を決定した。高知市としても、「本年も中止となると関連産業の事業継承が危ぶまれ、チームや会場運営の手法の継承も難しくなる。『よさこい発祥』の地として成功させたい」と、よさこいが危機に直面していることが伺えた。

8月10日、中央公園での開幕式でよさこい祭振興会西山彰一会長が「よさこいを愛するすべての人が力を合わせての開催。よさこいの文化を引き継がないといけない」と挨拶した。よさこい祭振興会が12会場周辺に計32の検温テントを設置し、体温に異常がなければ観客に虹色のリストバンドを渡した。3年ぶりのよさこい祭りは、見る人、踊る人が2年間分溜まったお祭り熱とともに発散する特別演舞となった。

2023年はよさこい祭り70年（第70回）という記念の年である。1年後も再びコロナ禍での開催となる可能性があるため、今回の特別演舞をベースに想定外の状況にも工夫を重ねてよさこい祭りを未来に繋げるために取り組んでいくしかない。今回の特別演舞では、よさこい祭りのシンボルとも言える地方車（じかたしゃ）を複数のチームが共同で使用する共同地方車の利用が初めて認められた。このように、前例や常識にとらわれず肩肘を張らずに協力して祭

りを未来につなげていく精神が求められよう。

### III 阿波おどりの事業運営主体の変遷を振り返って

#### 1. 2017年までの事業運営体制について

まず、1972年から2017年まで46年間にわたって阿波おどりの事業運営を主催した公益社団法人徳島市観光協会および一般社団法人徳島新聞社の体制について確認しておきたい（表1参照）。1971年以前は市内で各種団体がそれぞれ踊り場（演舞場）を運営していたが、演舞場を運営する母体を一本化しようと1971年10月に徳島市観光協会が社団法人化された。事業を主管するのは、踊り連、宿泊業者、交通事業者、商店街組合、マスコミ、行政機関、市議会議員等で構成される阿波おどり実行委員会、実行委員長は徳島新聞社社長、事務局は徳島市観光協会という体制であった。徳島市と徳島県は補助金の交付主体であり、徳島市は、借入金の損失補償の実施主体でもあった。

阿波おどりの演舞場に設置する床敷席の設備投資やシャトルバスの運営経費などの事業支出が1980年代から90年代にかけて顕著に増加していった一方、収入面では悪天候による中止など収入減に結びつく不確定要素が存在していた。1987年～2016年の30年間で事業収支が黒字の年が10回であったのに対し、赤字の年が20回あった。収入減へのリスクに対応する体制が不十分であったほか、適切な設備投資計画と返済計画が欠如していた結果、一時借入金を通じた赤字が累積していった。2013～2016年度の事業規模を経費で見ると、約2億6,600万円～2億8,600万円であり、2017単年度では1,700万円超の黒字であった。しかしながらそれまでに累積した赤字は4億円を超えていた。

長年にわたって阿波おどりを担ってきた徳島市観光協会と徳島新聞社を主催主体とする事業運営体制にはそれなりの合理性があったはずであるが、主催主体に対する監査機能が適切に整備されておらず、ガバナンスが機能していなかったことから、説明のつかない不適切で不透明な会計処理が長期にわたり放置されることになってしまった。ただし、遠藤市長の任期中（2016～2020年）に累積赤字問題が表面

表1 徳島市阿波おどりの事業主体の変遷（徳島新聞の記事などから筆者ら作成）

開催年度	主催主体（運営主体）	事業運営体制に関する補足説明	事業収支
～1971	各種団体	1971年以前は市内では各種団体（両国本通り商店街振興組合、眉山ライオンズクラブなど9団体）が数ヶ所で踊り栈敷（演舞場）を設置・運営していた。	
1972～2017	徳島市観光協会と徳島新聞社	1971年10月に徳島市観光協会が社団法人化されたことにより、1972年以降演舞場の運営母体が一本化された。事業を主管する阿波おどり実行委員会（事務局は観光協会）で実行委員長は徳島新聞社社長は、踊り連、宿泊業者、交通事業者、商店街組合、マスコミ、行政機関、市議会議員等で構成された。	2013～2016年度の事業規模（経費）は毎年約2億6,600万円～2億8,600万円で、2017単年度では1,700万円超の黒字だった。
2018	徳島市阿波おどり実行委員会→阿波おどり実行委員会	徳島市観光協会の破産手続き開始後、徳島市主導で始まった新たな組織体制は、決定機関である実行委員会と幅広い意見を伺う運営協議会の2層構造となった。実行委員会会則の「委員長は、市長をもって充てる。」という規定に従い、委員長には遠藤市長（当時）が就任した。実行委員会は総踊りを中止したが、反発する阿波おどり振興協会は演舞場外での総踊りを強行実施した。	運営体制を巡る騒動の影響もあり、4日間の人出は最少記録の108万人で最終日は雨中の開催となった。徳島市からは当初補助額に加え2,960万円が追加補助された結果、約470万円の黒字となった。
2019	阿波おどり実行委員会（運営主体は、実行委員会から業務委託されたキョードー東京とネオビエントなど民間3社の共同事業体）	阿波おどり事業検証有識者会議からの提言書（2019年1月24日提出）に沿って新たに再編された実行委員会の委員長は、委員による互選で選出された松原建士郎氏（弁護士）が就くとともに、踊り事業の運営はキョードー東京とネオビエントなど民間3社による共同事業体に業務委託された。総踊りはそれまでの南内町演舞場に限定せず、毎日演舞場を変えて実施することとなった。8月12～15日のうち後半の2日間が台風で中止となった。	開催できた前半2日間の人出は70万人で、入場料収入の減少と経費の増大により過去最大の1億1,070万円の赤字となった。
2020	同上	4月に当選した内藤市長が公約どおり阿波おどり実行委員会の委員長となる。共同事業体は栈敷席の売上高を増やして事業を黒字化する方法を含め、事業運営方法の改革案を実行委員会とともに検討していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、2020阿波おどりが戦後初の全日程中止となった。11月にウィズコロナの実証イベントとして「阿波おどりネクストモデル構築事業」が実施された。	共同事業体は開催準備経費として約2,100万円を支出した。秋の実証イベントの事業規模は2,417万円であった。
2021	徳島市	民間3社の共同事業体との委託契約期間は5年間であったが、固定納付金等の経費負担をきっかけに、阿波おどり実行委員会の判断として、2021年3月末に契約を解除し、実行委員会も解散した。4月に実行委員会と似た構成の阿波おどりネットワーク会議を新たに設立し、内藤市長が座長となる。長期化するコロナ禍で「2021阿波おどり～ニューノーマルモデル～」として開催され、街中の演舞を行わず、あわぎんホールほかで実施した。	「ニューノーマルモデル」としてあわぎんホールほか限定されたものだったが、2年ぶりに阿波おどりが開催された。事業規模は3,082万円であった。
2022	阿波おどり未来へつなぐ実行委員会	阿波おどり事業運営体制等検討委員会からの提言（2021年11月24日提出の報告書）に沿って、新たな主催主体として「阿波おどり未来へつなぐ実行委員会」（各方面から30名で構成）が2022年4月に発足し、委員長に徳島商工会議所の寺内会頭（当時）が就任した。その運営事務局は公益性の高い法人内に設置されることを念頭に、当面、徳島市、徳島市文化振興公社、徳島都市開発の3者が担うことになった。開催直前の感染状況等を踏まえ、4つの開催案のうち最大規模のケースで実施された。	例年より縮小した規模で実施された。当初約2億円の事業計画であったが、決算（見込）は約1億7千万円となった。感染防止対策に係る文化庁の支援もあり、約300万円の黒字（見込）となった。
2023	同上	「阿波おどり未来へつなぐ実行委員会」が主催する阿波おどり事業運営体制の2年目に入る。2022年4月の実行委員会設立時より参加には消極的な姿勢を示している徳島県阿波踊り協会関係者の参加は実現していない（2023年3月現在）。	2022阿波おどりと同程度の規模での開催予定（2022年12月27日実行委員会において決定）

化してから短期間のうちに清算に至ったことについては、『阿波おどり事業運営体制等検討委員会報告書』（2021年11月24日）でも「慎重さや合理性を欠いた点において、拙速で不自然なものであった」と断じている。

## 2. 2018年以降の事業運営体制について

2018年の阿波おどりは、阿波おどり振興協会による総踊りの中止をめぐる騒動の影響もあって、4日間の人出は雨天中止日のあった年を除いて記録が残る1974年以降最少の108万人にとどまった。この年の阿波おどり事業の主催主体は実行委員会、運営主体は徳島市であった。翌2019年の阿波おどりに向けては、運営方法を検証するために設置された有識者会議からの提言に沿って、事業運営を民間に委託することになった。

公募を経て、イベント企画大手のキョードー東京と同社のグループ会社のキョードーファクトリー（東京）、地元のネオビエント（徳島市）の民間3社による共同事業体が2019年の阿波おどりの運営を担当することになった。共同事業体は、市役所前演舞場の第2部（午後8時半～10時半）を有名連が切れ目なく踊り込む「プレミアム演舞場」としたり、4演舞場を自由に行き来できるフリーパスを販売したりといったイベントの魅力向上と売上増に努力した。その結果、2019年の人出は前半2日間で計70万人と、前年の前半2日間を7万人上回ったものの、後半2日間が台風接近による雨天中止となってしまった。

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、戦後初の阿波おどり全日程中止となった。業務委託を締結した時には想定していなかった新型コロナウイルスの影響による事業開催の中止という事態に、民間の共同事業体から実行委員会に対して、2020年度固定納付金の全額免除と阿波おどり開催準備経費に係る協議の申し入れがなされた。実行委員会と民間事業体との間の基本契約書には、コロナ禍のような不可抗力に対して協議を行うとされている。しかしながら、独自の財源を持たない実行委員会には、いかなる要因によって発生した事業収支赤字に対しても、負担に応じる財政力を持たないため、協議は

平行線を辿ることになった。阿波おどり実行委員会 は、委託契約の規定を盾に2021年3月末に共同事業体との業務委託契約を解除した。また、実行委員会も体制が不十分であるとして解散となった。2019年と2020年の阿波おどり事業の主催主体は実行委員会、運営主体は共同事業体であった。

2021年の阿波おどりは、徳島市が主催することになり、コロナ禍で「2021阿波おどり～ニューノーマルモデル～」と銘打って例年より大幅に規模を縮小して実施した。次年度以降の阿波おどり開催に向けて新たな運営体制等のあり方を検討するため、2021年5月に徳島市は阿波おどり事業運営体制等検討委員会を設置した。検討委員会からの提言（2021年11月24日提出の報告書）に沿って、新たな主催主体として「阿波おどり未来へつなく実行委員会」（各方面から30名で構成）が2022年4月に発足し、委員長に徳島商工会議所の寺内会頭（当時）が就任した。2022年の阿波おどりは、前述のように、開催直前の感染状況等を踏まえ、4段階の開催案のうち最大規模のケースで実施された。2022年の阿波おどり事業については、実行委員会が主催および運営の主体となった。

## 3. 阿波おどりの事業主体について

事業主体を①主催主体、②運営主体、③事業収入受領体、そして④実行委員会事務局に分類してみると、2017年以前は徳島市観光協会および徳島新聞社が主催主体で実質的な運営主体であり、徳島市観光協会が管理する「阿波おどり事業特別会計」が事業収入受領体であった（表2参照）。事業を主管する阿波おどり実行委員会の事務局も徳島市観光協会であった。2018年には事業運営主体が徳島市となり、事業収入受領体が実行委員会となった。以降、実行委員会の事務局は徳島市経済部観光課（にぎわい交流課）であったが、2022年の阿波おどり未来へつなく実行委員会の運営事務局は、公益性の高い法人内に設置されることを念頭に、当面は徳島市（経済部）、公益財団法人徳島市文化振興公社、徳島都市開発株式会社 の3者が担うことになった。

2017年までの徳島市観光協会および徳島新聞社に取って代わるよりよい事業主体を模索する行程は、

表2 阿波おどりの主催主体、運営主体、事業収入受領体等の変遷

期間	主催主体 <sup>1)</sup>	運営主体	事業収入受領体	実行委員会事務局
2017年以前	徳島市観光協会・徳島新聞社の共催	徳島市観光協会・徳島新聞社(実行委員会が主管)	徳島市観光協会	徳島市観光協会
2018年4月26日 ～2019年2月5日	実行委員会 委員長：徳島市長	徳島市	実行委員会	徳島市経済部
2019年2月13日 ～2021年3月31日	実行委員会 委員長：委員の互選	共同事業体	共同事業体	徳島市経済部
2021年4月30日 ～2022年3月31日	徳島市	徳島市	徳島市	徳島市経済部 <sup>2)</sup>
2022年4月8日～	実行委員会 委員長：委員の互選	実行委員会	実行委員会	徳島市・徳島市文化振興公社・徳島都市開発

出典：阿波おどり事業運営体制等検討委員会報告書に筆者ら加筆

1) 実行委員会の正式名称は阿波おどり実行委員会等

2) 阿波おどりに関して情報交換等を行う阿波おどりネットワーク会議の事務局

2022年4月の「阿波おどり未来へつなぐ実行委員会」の発足をもって落ち着いてきたように見える。しかしながら、実行委員会の事務局を3者が担う状態は、理想的な事業運営体制に辿り着く道のりのまだ途上にあるようにも見える。

#### Ⅳ 三方よしの観点から阿波おどりの持続可能性を考察する

##### 1. 2022年に発足した現在の事業主体について

これまで見てきたように、2022年度以降の阿波おどり開催に向けた新たな運営体制等のあり方を検討するために、有識者3名で構成される阿波おどり事業運営等検討委員会が設置され、2021年5月に発足した。その後、半年余りの議論をまとめた同委員会からの報告書が2021年11月24日に提出された。その中で、阿波おどりがこれまで地域住民や団体の支えの上で成立してきたことは紛れもない事実であること、またそれらは徳島の誇るべき無形財産であることが述べられている。そのうえで、今後の阿波おどりの運営の目指すべき姿を「市民による市民のための、持続可能な阿波おどり」と結論づけ、その目指すべき姿を実現するためには、以下の4つの条件を満たすことが不可欠であるとしている。

- 徳島の多様な住民・団体の参画による運営
- 安定的・持続的な主催団体・運営団体による責任ある運営
- 事業収支均衡（基金への支出を含めた）を可能とする運営

d. 事業の透明性を高めるための監査機能の強化  
上記に沿って、新たな実行委員会「阿波おどり未来へつなぐ実行委員会」（2022年4月発足）が設置された。2018年およびそれ以降に設置された実行委員会は徳島市のほかは経済団体を中心に構成されていたことは前章で述べられたとおりであるが、新たな実行委員会には8つの分野（観光・文化団体、経済団体等、踊り団体等、医療関係、会計関係、市民団体等、公募委員、行政機関）の委員30名とオブザーバー4団体の4名が参加している（表3参照）。新体制は多様なメンバーから構成され、観光・文化団体、踊り団体等、医療関係、市民団体、公募委員が新たに加わった。とくに世代やジェンダーなどのダイバーシティが意識され、次世代の阿波おどりを担う若年世代が委員として参加している。踊り団体は2017年以前の実行委員会にも参加していたが、今回は踊り団体等の中に市内3大学の踊り連の学生が含まれている。公募委員には高校生1名が含まれ、オブザーバーには高校の阿波踊り部や教育界からsteAmの関係者も参加している。

2022年12月より実行委員会の様子はホームページからライブ配信され、動画はいつでも視聴可能である。徳島市民および関係者が一丸となり、オール徳島として「市民による市民のための、持続可能な阿波おどり」を目指して、市民に開かれた運営に取り組む姿勢を表しているといえる。

他方、阿波おどり事業運営等検討委員会は、近年の運営体制と運営方法の変更が度重なったことやコ

表3 阿波おどり未来へつなぐ実行委員会所属団体一覧

区分	所属団体	区分	所属団体
観光・文化団体	イーストとくしま観光推進機構	市民団体等	新町川を守る会
	徳島県文化振興財団		つなぐ阿呆とくしま
	徳島市文化振興公社		徳島市まちづくり協働プラザ
経済団体等	四国旅客鉄道		徳島都市開発
	徳島県商店街振興組合連合会		水際文化村フレンドリー協議会
	徳島県タクシー協会		i-GIP-TOKUSHIMA
	徳島県バス協会		UP to US Japan
	徳島商工会議所		個人4名
	徳島市旅館組合		徳島市経済部
踊り団体等	阿波おどり振興協会		行政関係
	四国大学阿波踊り部		徳島市都市建設部
	徳島大学雷連	オブザーバー	徳島県観光協会
	徳島文理大学連		徳島県観光政策課
医療関係	徳島大学病院		徳島商業高等学校阿波踊り部
会計関係	佐々木公認会計士事務所		
	徳島大正銀行		

出典：阿波おどり未来へつなぐ実行委員会（2022c）をもとに筆者ら作成

コロナ禍による開催中止や開催規模の縮小などによる混乱が、徳島市民が阿波おどりを通じて築いてきた社会関係資本といわれる豊かな人々のつながりや助け合いの精神に影響を与え、再構築を必要とされる事態に陥った可能性があるという危惧を示している。市民の社会関係資本の増強は防災、治安、福祉においても有益とされることから、阿波おどりを通じて住民同士のつながりを再構築することは、市にとって伝統の継承と同様に重要な役割であるとしている。

## 2. 「三方よし」となる祭りの事業運営体制を目指して

本研究の第2報では、阿波おどりとよさこい祭りについて、これからのよりよい運営体制を模索するため「売り手よし、買い手よし、世間よし」に代表される「三方よし」の考え方に準えて考察を行った。「主催者よし、参加者よし、地域よし」となるためには、主催者、参加者、地域の3者が歩み寄り、知恵を出し合い、互いの「よし」の実現を目指すことが肝要であることを示した。第3報では、さらに参加者を演技者と観客の観点で分け、表4のように整理を行った。

2022年の阿波おどり運営体制の再構築にあたっては「徳島の多様な住民・団体の参画による運営」が

条件のひとつに組み入れられた。これにより、多様な分野の人々が集まり、実行委員会のその中に「三方よし」の3者である主催者、参加者、地域からの代表者が揃うこととなった。互いの「よし」の実現を目指すため、歩み寄って知恵を出し合える地盤となる組織が出来上がったことになる。

「市民による市民のための、持続可能な阿波おどり」を実現させるという目的を3者が共通してもっていることは大きな強みとなるであろう。目的を実現させるためにはその文言はもちろん、それとともに、その姿は具体的にどのようなものであるのかを各委員を通じて主催者、参加者、地域の3者にあたる人々までに落とし込む必要がある。各者の「よし」とはどのような状態なのかということまで細かくイメージし明確化して、例えば、各自がどのような行動をすればよいのかということを具体的に明文化して示すなど、関係者のすみずみまで共有し、浸透させていく必要があるだろう。

## まとめ

国内外から大勢の観光客が訪れる日本でも有数の祭りである徳島市の阿波おどりと高知市のよさこい祭りは、ここ数年、参加者が楽しむことが核心的

表4 阿波おどりとよさこい祭りにおける三方よし

	主催者	参加者		地域
	阿波おどり未来へつなぐ実行委員会	踊り連、踊り手	観光客、一般市民	徳島市
阿波おどり	多様な委員が参画し市民による市民のための阿波おどりを実現できる。高い透明性の下、事業収益も確保でき、事業運営が持続可能なものになる。	自由に存分に踊れる。演舞場等のルール決定に関わられる。大勢の観客の前で踊りを披露でき、評価され、達成感が得られる。阿波おどりを誇りに思い、「踊る阿呆」を満喫できる。	自由に会場を見て歩き、本物の踊りを存分に堪能でき、一体感を得られる。有料演舞場に適正価格で入場できる。阿波おどりを誇りに思い、「見る阿呆」を満喫できる。	阿波おどりの伝統が継承できる。参加者の交流が増え、地域の社会資本が増強され、関係人口が増える。地域へ経済効果が及ぶ。多くの企業等が支援者として参加する。徳島の魅力をアピールできる。
	主催者	参加者		地域
	よさこい祭振興会ほか	チーム、踊り子	観光客、一般市民	高知市、地元商店街
よさこい祭り	運営を担う後継者が育ち、祭りを持続可能なものになる。主催者間の協力と連携がスムーズにいく。	好きな会場で踊れる。競演場等のルール決定に関わられる。本場高知で大勢の観客の前で踊りを披露できる。評価され、達成感が得られる。	自由にお気に入りのチームを見て歩き、本場の踊りを存分に堪能でき、一体感を得られる。有料観客席に適正価格で入場できる。	よさこい祭の参加者の交流が増え、関係人口が増える。商店街が賑わい、地域の関連産業が発展する。多くの企業等が支援者として参加する。高知の魅力をアピールできる。

出典：筆者ら作成

値の祭りなのか、地域にとって守るべき伝統文化なのか、はたまた観光資源として力を入れるべきなのか、といった議論が盛んである。というのも、それぞれの祭りにおいてどのようにすれば持続可能となるのかという問題が表面化しているからである。祭りは、楽しむものであり、観光客を呼び寄せるイベントでもあり、いろいろな側面があってその境界線は明確ではない。

阿波おどりは、昭和の初期より県外からの観光客を呼び寄せる観光イベントとしての性格を帯びてきた。終戦直後には復興のシンボルとして阿波おどりの復活は戦争で沈んだ市民の気持ちを奮い立たせたに違いない。そのように地域で育ててきた伝統文化としての阿波おどりは興行としても確立され、事業として運営されてきた。1970年代から長年にわたって事業を主催した徳島市観光協会と徳島新聞社による運営が終焉したことにより、その後の事業運営主体の変遷を通してイベント興行としての阿波おどりから地域の伝統文化として守るべき市民のための本来の阿波おどりへと重心が移動してきた観がある。

一方、高知市のよさこい祭りは、戦後まもなく地域の活性化のために始められてから2023年ですでに70年の歴史があり、徳島市の阿波おどりとともに四国を代表するような地域の伝統文化であり重要な観

光資源である。しかしながら地元の商店街の中に競演場を運営するための人材確保や経費負担などが段々と難しくなっているところが出てきている。高知市や高知県は補助金を交付しているが、各競演場の運営はそれぞれの商店街等が主体的に取り組むものであるため、よさこい祭りで高知市が主体的に取り組むところは限定的である。

それぞれの祭りにおいて、祭り本来の姿である皆が「よし」とする方向性は本質的で普遍的なものである。徳島市の阿波おどりでは、2021年11月に発表された阿波おどり事業運営体制等検討委員会の提言内容は、オール徳島での新たな運営体制構築を目指すものであり、それは祭り本来のあるべき姿と軌を一にしている。本稿ではそれを「三方よし」の考え方に当てはめて確認することができた。「雨降って地固まる」かのように、新たな実行委員会を事業主体とする体制が2年目を迎えている。

最後に、観光を全国に発信する役割を担う「観光協会」がない県庁所在都市は徳島市以外にない状況となっている。今後、徳島の伝統文化・観光コンテンツである「阿波おどり」を国内外に発信していく、地に足を付けた組織が必要と思われる。長期的な視点で考えると、ノウハウや対外的な人的ネットワークを蓄積することができ、安定的に情報発信に携わ

れる組織体制が望まれる。

## 謝辞

高知市での現地調査では、高知市観光振興課、高知県国際観光課、高知商工会議所（よさこい祭振興会事務局）および高知市観光協会、徳島市でも徳島市経済部にぎわい交流課の担当職員の方々に聞き取りや資料提供などで大変お世話になった。とくに徳島市の阿波おどりに関してこれまでの経緯に詳しいにぎわい交流課の沢田比呂志氏には細かいところまでご教示いただいた。また、愛宕商店街振興組合代表理事の小野大典氏と運営ボランティアスタッフの矢原道貴氏には、長年にわたってよさこい祭りに携わってこられた経験を踏まえ、現場の事情をうかがった。そして学際融合研究所経営情報部門の地域科学研究部会のメンバーにも月例研究会で様々な角度から貴重な意見をいただいた。この場を借りて謝意を申し上げる。なお、本研究は、令和2～4年度学際融合研究所の重点研究の助成を受けて行った調査研究の報告である。

## 参考文献

- 1) 川村基・萩原八郎(2021)「阿波おどりとよさこい祭りの比較研究(第1報)」四国大学学際融合研究所年報第1号, pp.117～127
- 2) 川村基・萩原八郎・三木田尚美(2022)「阿波おどりとよさこい祭りの比較研究(第2報)」四国大学学際融合研究所年報第2号, pp.115～124
- 3) 阿波おどり事業運営体制等検討委員会(2021)「阿波おどり事業運営体制等検討委員会報告書(11月24日)」, 徳島市
- 4) 阿波おどり未来へつなぐ実行委員会(2022a)「2022阿波おどり事業・収支計画-ここからはじまるNEW STORY阿波おどり未来!2022」(阿波おどり未来へつなぐ実行委員会資料)
- 5) 阿波おどり未来へつなぐ実行委員会(2022b)「2022阿波おどり開催結果について」(阿波おどり未来へつなぐ実行委員会資料)
- 6) 阿波おどり未来へつなぐ実行委員会(2022c)「阿波おどり未来へつなぐ実行委員会(委員構成)」
- 7) 阿波おどり未来へつなぐ実行委員会(2022d) <https://www.awaodormirai.com/> (2023/02/14最終閲覧)

## ABSTRACT

The Tokushima City Tourism Association, which had managed Awaodori Festival since 1972, went bankrupt in 2018, due to accumulated debt. Since then, the authority of Tokushima City has been seeking an appropriate management scheme for this event. The authors started this study project three years ago by referring to the Yosakoi Festival in Kochi, which has a different management scheme from Awaodori, hoping to find suggestions on how to improve the situation for Awadori. In the first report of this comparative study between Awaodori and Yosakoi Festival, we described the origin and historical process of these festivals as well as the characteristics of each accordingly. In the second report, we applied the theory of Sanpo-yoshi meaning; good for the seller, good for the buyer, and good for the world, to these festivals, and tried to look for a better and ideal management system for the future of the Awaodori Festival. In this report, we summarize our three years of research, focusing on the sustainability of the Awaodori Festival.

KEYWORDS: Dancing Fool, Watching Fool, Regional Society, Sustainability, Sanpo-yoshi (Three-way Satisfaction)